

# コロナ時代の 資金繰り改善 セミナー

[第4回]

## お付き合いする 銀行の増やし方

### 2つ以上の民間銀行と 付き合うべき理由

会社と銀行とは「力関係」でどちらが上かと言えば、銀行になります。基本的に、銀行のほうが立場は上。おカネを借りたい会社に対して、貸すか貸さないかの

お付き合いする銀行の数は、3つ以上にしましょう。民間銀行（信用金庫・信用組合を含む）から2つ以上と、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）です。その理由と、お付き合いする銀行の増やし方をお伝えします。

今後しばらくは、コロナと上手に付き合いつつ銀行交渉を行なう必要があります。その際の、資金繰りをよくするための心構えを理解しておきましょう。

モロトメジョー税理士事務所  
税理士 諸 留 誕

[第1回]…「コロナ融資」と「通常の融資」の違い

[第2回]… 無借金経営のメリットとデメリット

[第3回]… お付き合いする銀行の選び方

[第4回]… お付き合いする銀行の増やし方

[第5回]… いくら借りられそうかを知る方法

[第6回]… 銀行は会社の決算書を疑う・修正する

かの銀行から借りるという選択肢があります。

貸すか貸さないかの決定権はやはり銀行の側にありますが、ほかの選択肢を持っている分だけ、会社の立場は強くなる。足元を見られなくて済む分だけ強くなる、と言えるでしょう。

立場が強くなることで、金利や担保・保証といった「融資条件」を交渉する余地も生まれます。したがって、2つ以上の民間銀行と付き合うべき理由は「銀行との力関係で負けないため」ということになります。

もう1つの理由は「銀行の変化に備えるため」です。銀行はいま、「再編」のさなかにあります。経営統合や吸収合併により複数の銀行が一緒になったりしているところでは、1つの銀行からしか融資を受けていない場合に、その銀行がほかの銀行と合併する、あるいは、その銀行自体がなくなってしまう場合はどうなるか？ 複数の銀行が一緒になることで、以前とは「融資に対する姿勢が変わる」こともあります。いままでは親身になって話を聞いてくれたのに、なんだか急に冷たくなった。融資もしてくれない……困った。

というのは、十分に起こり得る話です。

そう考えると、会社は銀行の再編も想定して、2つ以上の銀行から融資を受けておくべきだと言えるでしょう。いま現在、2つの銀行から融資を受けているとしても、それらの銀行が一緒になれば、1つの銀行からしか融資を受けていない状態になってしまいます。ですから、自社の年間売上高を基準に、少なくとも3つ以上の銀行とお付き合いしておくことを検討しましょう（図参照）。

### お付き合いする銀行の 増やし方

お付き合いする銀行の増やし方を、4つの手順に分けて見ていきます。

#### 手順1 日本公庫から融資を受ける

すでに銀行から融資を受けている会社のなかにも、日本公庫の融資は受けたことがないという会社があります。そのような会社は、日本公庫から融資を受けることを考えてみましょう。

日本公庫は政府系の金融機関です。民間銀行を補完する役割を担っており、会社の業績が悪いとき

にでも柔軟な対応が期待できません。いざというときも想定して、ふだんからお付き合いをしておくようにしましょう。

また、すでに日本公庫から融資を受けている会社でも、追加で融資を受けるタイミングがあれば、次の【手順2】に活かすことができます。

## 手順2 おカネを信用金庫・地方銀行に預ける

日本公庫には「預金機能」がありません。おカネを「貸す」のが専門で、預金することができないのです。したがって、日本公庫から融資を受けると、その借りたおカネを預け入れる・返済をするための銀行口座が必要になります。そこで、日本公庫で借りたおカネは、「次に融資を受ける銀行」の口座に預けるようにしましょう。銀行とのお付き合いは、おカネを預ける（口座をつくる）ことから始まるからです。「日本公庫から融資を受けられた会社（＝信用できる会社）」とのアピールにもなります。

中小企業であれば、最寄りの信用金庫・信用組合、あるいは地方銀行に預けるのがおすすめです。

少なくとも、都市銀行ではありません。都市銀行は、基本的に大企業向けの銀行です。お付き合いをしようと思っても敷居は高く、中小企業が融資を受けるのは簡単ではありません。

## 手順3 信用金庫・地方銀行から融資を受ける







信用金庫・地方銀行におカネを預けたら、融資の依頼をします。はじめはおそらく、信用保証協会付き融資だったり、金利が高かったり、返済期間が短かったりもするでしょう。借りる側してみれば「イマイチ」な融資条件かもしれないませんが、ここはまず、融資の「実績」をつくるのが第一です。したがって、この段階では、ローパー融資をお願いしたり、金利の交渉をしたりすることは控えておきましょう。あまりムチャを言う、「だったら、貸さない」と言われかねません。それでは、せっかくおカネを預けた意味もなくなってしまうます。おカネを貸す銀行にしてみれば、はじめての融資なのですから「慎重（銀行に有利な条件）になる」のは当然です。

## 手順4 別の信用金庫・地方銀行からも融資を受ける

次にやるべきは、別の信用金庫

や地方銀行から融資を受けることです。自社の近隣で、候補になる銀行を探してみましょう。見つかったら、預金口座の開設を依頼します。すると銀行からは、会社への訪問や社長面談をお願いされるはずです（会社の実態確認をするため）。

■会社が付き合う銀行数の目安

自社の年間売上高	民間銀行	+	日本政策金融公庫※
3億円未満	 2~3つ	+	国民生活事業 
3億円以上	 3~4つ	+	国民生活事業 
5億円以上	 4つ以上	+	中小企業事業 

※ 国民生活事業と中小企業事業とで窓口が異なります

その際、会社の概要や商売の内容を説明する流れのなかで、決算書（3期分）を渡します。決算書がなければ、銀行は融資の審査ができないからです。とはいえ、融資を依頼するのではなく、あくまで「参考にどうぞ」という雰囲気にしていきます。

もしも融資について聞かれたら、「急いではいませんが、よいご提案があればお願いします」という回答がベストです。このタイミングで融資を急ぐと、銀行からは警戒されてしまいます。

決算書の内容に問題がなく、融資を増やしたいと考えている銀行（だいたいそうです）であれば、後日、融資提案があるものです。もちろん、決算書の内容がよいほど、融資が受けやすくなります。

\*\*\*

お付き合いでする民間銀行が2つ以上に増えたら、各銀行の融資残高にメリハリをつけて、自社にとっての「メインバンク」をつくるようにしましょう。いざというときには、メインバンクが自社の支えになるはずです。

ただし、日本公庫はあくまで補完的役割のため、メインバンクにはなり得ません。